

2022年度

事業報告書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

一般財団法人 日本科学技術連盟

## 目 次

|   |    |
|---|----|
| 1. 事業環境ならびに重点実施概要.....                          | 1  |
| 2. 教育／セミナーならびに研究会、大会、シンポジウムに関する事業.....          | 1  |
| 3. TQM に関する動向.....                              | 7  |
| 4. QC サークル活動（小集団改善活動）に関する動向.....                | 8  |
| 5. 信頼性に関する動向.....                               | 10 |
| 6. SQiP（Software Quality Profession）に関する動向..... | 11 |
| 7. デミング賞・日本品質奨励賞 .....                          | 12 |
| 8. ISO マネジメントシステムに関する審査・登録事業 .....              | 13 |
| 9. 各種マネジメントシステムに関する研修事業 .....                   | 16 |
| 10. 国際関係事業.....                                 | 17 |
| 11. 資格認定制度.....                                 | 18 |
| 12. 企業の品質経営度調査.....                             | 19 |
| 13. 広報・出版.....                                  | 19 |
| 14. その他普及・支援事業.....                             | 22 |
| 15. 事務局の活動.....                                 | 23 |
| 16. 庶務事項.....                                   | 23 |
| 17. 主要事業の計画と参加者実績.....                          | 28 |
| 18. 一般財団法人 日本科学技術連盟 組織図.....                    | 29 |

# 2022 年度事業報告

## 1. 事業環境ならびに重点実施概要

2022 年度は新型コロナウイルスの感染拡大と長期化の影響に加え、ウクライナ情勢等で先行き不透明感が増すなか、国際紛争に起因したエネルギーや原材料費の高騰、DX 対応、脱炭素等、グローバルな課題が大きな壁として多くの国々の経済の回復を妨げました。経済社会環境が激変した産業界において、変化をチャンスに変えるべく企業・組織は社会課題解決に向け積極的に構造改革やビジネスモデルの変化を成し遂げようと取り組んでいます。

このような環境において、当財団におきましては 2022 年度予算は、経常収益 26 億 2660 万円、経常損益マイナス 8450 万円、最終損益マイナス 1 億 5650 万円の赤字予算を掲げました。

外部環境の変化に対応し、セミナーのオンライン配信やオンデマンド配信、リモート審査など各種事業のオンライン化を進めました。2022 年度は、経常収益 25 億 3250 万円、経常損益マイナス 2710 万円、最終損益は税引き後マイナス 9790 万円の赤字でありました（前年度実績：経常収益 23 億 8770 万円、経常損益マイナス 6470 万円、最終損益税引き後マイナス 1 億 5240 万円の赤字）。

今後もお客様ニーズをしっかりと捉え、環境変化に対応し、品質経営の普及・推進のための人材育成を図り、変化に対応できる組織づくりに貢献すべく努力してまいります。

何卒、なお一層の会員各位をはじめ、関係各位のご支援とご協力をお願い申し上げます。

### [事業の総括]

本年度は、主に次の事業に関して力点を置いて活動いたしました。

( ) は主な参照ページ

- (1) 企業価値を最大化するための「品質経営」のあり方を提言していきます  
ーこれからの品質経営は、“顧客価値を創造”、“組織能力の獲得・強化”の両輪を回し続けることー (p.7~8、10~13、19)
- (2) 品質経営を支える人材の育成を支援します (p.1~7、16~19)
- (3) コロナ禍においても様々な業種・職種の人材育成、現場力強化に活かす QC サークル活動（小集団改善活動）の普及・啓発活動に取り組みます (p.8~10)
- (4) 質の高い認証サービスとマネジメントシステムに必要なエクセレントサービスを提供する認証機関として、充実した審査、学びを提案してまいります (p.13~16)

## 2. 教育／セミナーならびに研究会、大会、シンポジウムに関する事業

教育／セミナーは、178 コース 363 クラスを開催し、年間の参加人数は 7,655 名でした（達成率 84%）。品質経営、未然防止・再発防止に関する事業は計画を上回りましたが、その他の統計的品質管理・品質工学・データサイエンス、QC サークル、信頼

性・保全性・安全性、マネジメントシステム、通信教育・eラーニング等のカテゴリーの事業は計画を下回りました。一方、社内セミナーは、新型コロナウイルスの影響はありましたが、当初の計画を上回る結果となりました（達成率 118%）。今後もお客様への価値提供と満足を得るための事業を展開してまいります。

## 2.1 セミナー関係

品質経営ならびに QC サークル関連セミナー等、各種定例セミナーの内容について、ブラッシュアップし実施いたしました。実施状況は次の通りです。

( ) は 2021 年度

| セミナー   | コース                  | クラス                  | 参加人数                 |
|--|----------------------|----------------------|----------------------|
| 品質経営、統計的品質管理、信頼性、QC サークル、未然防止・再発防止、マネジメントシステム、通信教育 等 | 178 コース<br>(135 コース) | 363 クラス<br>(251 クラス) | 7,655 名<br>(5,989 名) |
| マネジメントシステム関係   | 39 コース<br>(20 コース)   | 92 クラス<br>(39 クラス)   | 833 名<br>(294 名)     |

セミナーのカテゴリー別の実績は、次の通りです。

| カテゴリー                 | 定員<br>(名) | 実績<br>(名) | 達成率  |
|-----------------------|-----------|-----------|------|
| 品質経営 (顧客価値創造・TQM)     | 247       | 305       | 123% |
| 統計的品質管理・品質工学・データサイエンス | 1,001     | 775       | 77%  |
| 経営戦略・イノベーション・商品企画・購買  | 283       | 135       | 48%  |
| 信頼性・保全性・安全性           | 633       | 465       | 73%  |
| QC サークル               | 323       | 292       | 90%  |
| QC ストーリー              | 632       | 535       | 85%  |
| IE・VE・コストダウン・ムダ取り     | 149       | 98        | 66%  |
| 未然防止・再発防止             | 1,248     | 1,275     | 102% |
| ソフトウェア品質              | 437       | 368       | 84%  |
| 医薬・医療                 | 352       | 328       | 93%  |
| ビジネススキル               | 624       | 507       | 81%  |
| マネジメントシステム            | 1,368     | 833       | 61%  |
| 通信教育・eラーニング           | 1,850     | 1,739     | 94%  |
| 総計                    | 9,147     | 7,655     | 84%  |

## 2.2 通信教育・品質管理基礎講座

通信教育・品質管理基礎講座は 7 月と 1 月開講の計 2 回開催し、年間で前年度から 208 名増加しました。企業・組織は新型コロナウイルス禍においても教育受講の整備が進み、入社 3 年目以内の社員や該当部門への異動者等を対象に受講再開の傾向が見られました。QC サークル本部や支部・地区行事も再開され積極的に本講座を案内するとともに過去の受講組織等への案内を徹底し、集客に努めました。また、受講期間中に実施するスクーリングは座学の集合からオンラインに変更し、受講しやすくしました。今後も QC 手法の知識習得に終わらず、実務で活用できるよう構成された講座であるという強みを強調し、QC サークル活動を実施している企業・組織を中心に広報活動を行ってまいります。

( )は2021年度

| 回・開催月  | 参加者数            |
|--------|-----------------|
| 第1回・7月 | 826名 (745名)     |
| 第2回・1月 | 685名 (558名)     |
| 合計     | 1,511名 (1,303名) |

### 2.3 各種eラーニング、アーカイブ教育の推進

インターネット環境を活用して教育を行うeラーニングは、「QCの基本と活用」、「ソフトウェア品質技術者 初級セミナー」、「初めて学ぶ臨床試験のための生物統計学入門」、「食品安全ドリル」、「QC検定3級レベル対応受検対策講座（実践編・手法編）」に加え、『品質不正・不祥事』に学び、品質を重視した知識・意識・風土を作るには」を新たに制作し、計7講座を提供しました。「QCの基本と活用」は、多言語対応し、中国語とタイ語を制作しました。前述の通信教育との差別化を意識しながら、今後も幅広く多くの方が学べる環境を整えてまいります。

また、「クオリティフォーラム2022（品質経営総合大会）」において、当日の講演を収録し、後日動画で視聴いただく「アーカイブ」は34件の講演動画をアップいたしました。

### 2.4 オンラインセミナー

#### (1) オンラインセミナーの開催

対面での定例セミナーへの参加が困難な環境において、お客様への価値提供と満足を得るため事業のオンライン化を計画し、全178コース363クラスのうち、ライブ配信184本、オンデマンド配信34本、ハイブリッド開催18本と計236本（65%）をオンライン配信・開催いたしました。

#### (2) オンライン講演シリーズ「J-Channel」の開催

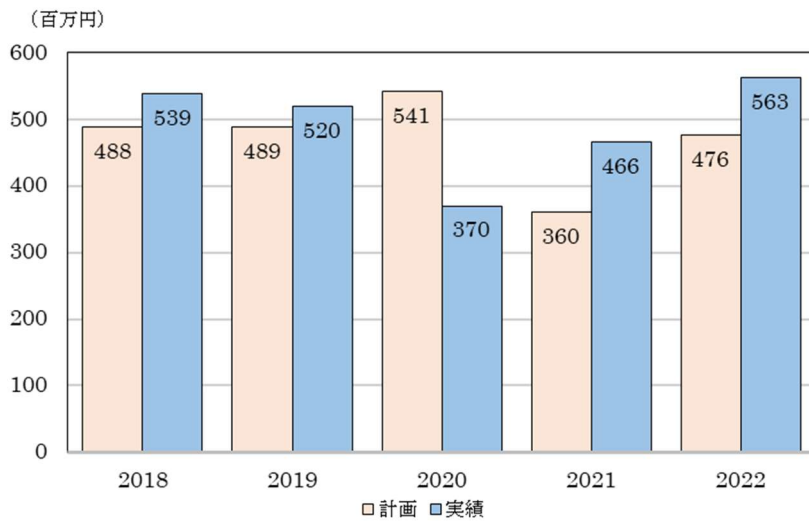
ニューノーマル時代対応の新価値を提供する新企画としてオンライン講演シリーズ「J-Channel」を2021年10月に創設しました。当財団の産・学一流の講師による質の高い講演や様々な分野の講演を、「J-Channel オンデマンド」として提供（有料）しています。

### 2.5 社内セミナー（講師派遣型セミナー）

社内セミナーは、賛助会員会社をはじめ、国内外の企業や団体の課題やニーズに対し、当財団が提供している定例セミナーのコンテンツ（品質管理、QCサークル、ソフトウェア品質、信頼性、ISO等）を中心に、基本から応用まで、考え方や手法等の内容を選択・組み合わせ企画し、講師を派遣して実施する事業です。

1) 社内セミナーの計画と実績について、本年度の収入実績は、当初の計画に対して、大幅に上回る結果となりました（118%）。特に、前年度と比べ、オンラインツールを活用して実施する企業・組織が増加しました。これは、人材育成の継続を中断しないためにも、企業側でのオンライン開催へのハードルが低くなり、実施回数が増えたことが大きな要因の一つとなっています。

※2018年度は税込、2019年度以降は税抜



社内セミナー（収入）計画と実績（過去5年間の推移）

2) 実施内容は、基本的に前年度と大きな変化はなく、当財団のコア事業である品質経営（TQM）、統計的品質管理（SQC）、問題解決手法を中心に引き合いがありました。また、失敗学・創造学、Quick DR、未然防止・ヒューマンエラー防止関係の教育へのニーズは相変わらず続いており、企業・組織において必要な教育となっております。

部門別の社内セミナー実施状況（単位：千円）※表記は税抜

| 担当部門                    |      | 2020年度  | 2021年度  | 2022年度  |
|-------------------------|------|---------|---------|---------|
| 品質経営推進センター<br>営業・企画グループ | 収入実績 | 291,764 | 409,905 | 463,672 |
|                         | 件数   | 175件    | 190件    | 224件    |
| 大阪事務所                   | 収入実績 | 33,564  | 21,688  | 29,331  |
|                         | 件数   | 33件     | 29件     | 29件     |
| マネジメントシステム研修センター 研修業務課  | 収入実績 | 46,222  | 36,893  | 41,886  |
|                         | 件数   | 27件     | 53件     | 66件     |

3) 企業ニーズの傾向としては、昨今の製造業での品質検査不正やデータ改ざんへの対応、統計的手法の活用となっており、社内のコミュニケーションの活性化、データ活用人材の育成を狙いとした教育が増えつつあります。また、2022年度の社内セミナー実施会社の利用状況は、継続と新規の割合は継続8割、新規2割です。

社内セミナーのメリットは、企業・組織のニーズ（日程・場所・内容）に合わせて、まとまった人数を教育に参加させることができ、社内で共通的な知識・情報・言語を通じて組織活動に繋げられるというところにあります。特に、オンライン教育のニーズが高まってきております。

引き続き、企業の品質・改善活動の向上ならびに活性化に不可欠な人材の育成に役立つプログラムをタイムリーに企画・提供するとともに、セミナーの開催方法（集合・オンライン、オンデマンド）にも工夫を加え、収益向上に積極的に取り組んでまいります。

## 2.6 研究会

次の3つの研究会を実施いたしました。ハード、ソフトの垣根を超えた品質、信頼性、ヒューマンエラーに対する関心が高まるなか、ソフトウェア品質、信頼性、失敗学に関する研究会を展開いたしました。

- 1) ソフトウェア品質管理研究会（第38年度）
- 2) 実践！信頼性・品質技術研究会（第12年度）
- 3) 失敗学研究会（第3年度）

## 2.7 研究開発・調査

品質経営の推進において、直面する様々な問題や課題への対応とこれからの新しい手法の開発や活用方法等を研究・調査するために、研究開発・調査活動を実施いたしました。

(敬称略)

| 名 称  | 部会長／人数／回数                            | 主な活動内容  |
|--|--------------------------------------|---|
| 1) 企業の品質経営度調査企画委員会                                     | 鈴木和幸<br>(電気通信大学<br>名誉教授)<br>11名／年10回 | 「企業の品質経営度」調査の調査内容の企画ならびに調査票の作成を産学の委員によって議論、検討する。2022年度第11回調査に向けた調査票を検討し実施した。  |
| 2) SQuBOK (ソフトウェア品質知識体系) 研究委員会                         | 野中 誠<br>(東洋大学 教授)<br>11名／年6回         | ソフトウェア品質に関する日本の暗黙知の形式知化、体系化によるソフトウェア品質技術の認知度向上やソフトウェア品質プロセスの確立の一助となることを目的に策定されたSQuBOK®を、応用領域の追記等、内容の充実を検討する。2020年に第3版を発行。毎年9月SQuBOKレビュー(Web版)を発行。 |
| 3) ODC (Orthogonal Defect Classification、直交欠陥分類) 分析研究会 | 佐々木方規<br>(株式会社ベリサーブ)<br>9名／年6回       | 企業や組織の枠組みを越えて欠陥分析の議論や研究を行い、その成果を、ものづくりを行う企業に提供し、日本の産業界の発展に貢献することを目的に、2017年10月に発足した。   |
| 4) アジャイルSQC研究部会  | 西 康晴<br>(電気通信大学)<br>8名／年12回          | 企業や組織の枠組みを超えてアジャイル開発における定量化及び分析の議論や研究を行い、その成果を産学に還元することで貢献する。   |
| 5) 品質経営研究会   | 佐々木眞一<br>(日科技連 理事長)<br>14名／年6回       | 2019年12月に発出した「令和大磯宣言」を受け、これからの品質経営の姿を構築し、発信することを目的に2020年11月に発足。2022年は検討Teamで、「マネタイズ・シナリオ事例研究」や「コト価値創造に必要な組織能力の獲得に向けたTQMの活用」の研究・知見の整理を中心に活動した。     |
| 6) 方針管理研究会   | 光藤義郎<br>(日科技連 囑託)<br>9社／年5回          | 方針管理は、経営目標・戦略を実現するための有力な経営ツールであるが、マンネリ化や形式化に直面し実効を得られていない企業が多い現状を鑑み、2020年7月に発足。2022年は第3期(最終期)として、   |

|  |  |  |
|--|--|--|
|  |  | コト価値時代に対応した方針管理の研究を3グループ3テーマで継続実施。研究成果として報告会を実施した。2023年度に、研究成果の発表講演会（一般公開）を開催予定。企業における有効活用と方針管理そのものの進化について、広く発信する。 |
|--|--|--|

## 2.8 大会・フォーラム、シンポジウム

品質経営を様々な視点から議論する大会・シンポジウムは、企業の経営者から職場第一線の方々までを対象に全国規模で様々な取り組みやイベントを開催しています。一部の大会、シンポジウムについてはオンラインにて開催いたしました。

### (1) 大会・フォーラム

次の大会・フォーラムを開催しました。

| 名称                                 | 開催月・場所                                      | 参加人数<br>(うち有料参加)                                       | 前回人数  |
|------------------------------------|---|--|---|
| 1) クオリティフォーラム 2022<br>(品質経営総合大会)   | 11月・東京                                      | 1,036 (1,036) 名  | 855 (826) 名   |
| 2) QC サークル全国大会                     | 5月・札幌<br>7月・姫路<br>9月・仙台<br>12月・宜野湾<br>2月・熊本 | 3,046 (2,513) 名  | 1,174 (928) 名<br>7月・京都<br>11月・札幌<br>(5月から延期)<br>12月・宜野湾<br>※9月広島、2月北九州は中止 |
| 3) 全日本選抜 QC サークル大会                 | 11月・東京<br><br>※オンライン併用開催                    | 会場 34社 154名<br>オンライン 13事業所<br>1,431 アカウント<br>※ライセンスフリー | 会場 25社 95名<br>オンライン 26事業所<br>175 アカウント<br>※ライセンス数に応じた参加費                  |
| 4) 事務・販売・サービス部門<br>全日本選抜 QC サークル大会 | 6月・東京<br><br>※オンライン開催                       | 会場 25社 68名<br>オンライン 10事業所<br>508 アカウント<br>※ライセンスフリー    | 27事業所<br>668 ライセンス<br>※ライセンス数に応じた参加費                                      |

### (2) シンポジウム

次のシンポジウムを開催しました。

| 名称                       | 回・開催月・場所  | 参加人数<br>(うち有料参加)     | 前回人数             |
|--------------------------|---|----------------------|------------------|
| 1) 品質管理シンポジウム            | 第113回・6月・大磯<br>※オンライン開催の併用<br>第114回・12月・大磯<br>※オンライン開催の併用 | 603 (438) 名          | 419 (333) 名      |
| 2) 信頼性・保全性・安全性<br>シンポジウム | 第51回・7月・東京  | 180 (110) 名＋<br>大口2社 | 184 (106) 名      |
| 3) 品質機能展開<br>シンポジウム      | 第28回・11月・東京   | 681名<br>※オンライン開催のため  | 466名<br>※オンライン開催 |



| ※クオリティフォーラムと併設開催  |                           | め各講演の最大視聴者数を算出 | のため各講演の最大視聴者数を算出 |
|-------------------|---------------------------|----------------|------------------|
| 4) ソフトウェア品質シンポジウム | 第 41 回・9 月・東京<br>※オンライン開催 | 865 (573) 名    | 851 (557) 名      |
| 5) 知識構造化シンポジウム    | 第 14 回・9 月・東京<br>※オンライン開催 | 151 (133) 名    | 130 (113) 名      |

### 3. TQM に関する動向

#### 3.1 「企業価値向上経営懇話会（旧称：品質経営懇話会）」での検討

##### ー創設から中間報告書、第一次報告書発行、名称変更、現活動ー

2017 年 10 月 3 日に、経営トップの関心事として「品質」を広義に捉え、“品質立国ニッポン”復活の起爆剤とすることを目的に、「品質経営懇話会」（委員長：坂根正弘（日本科学技術連盟 元会長／㈱小松製作所 顧問）を創設し、2019 年 4 月に中間報告書、2020 年 6 月には第一次報告書（日科技連サイトで公開）を発行しました。企業価値向上を検討していく中で、「品質」という表現がややもすれば狭義に受け止められてしまいかねない点を考慮し、2021 年 10 月に本会の名称を「企業価値向上経営懇話会」に変更し、現在に至っています。2022 年度は、「品質経営行動」をモデルにした各社の事例紹介と「顧客価値創造＋組織能力の獲得・向上」のための仕組みの研究内容をもとにメンバー間で議論を進めました。

#### 3.2 「品質管理シンポジウム（QCS）」の実施

QCS は、産業界に広く品質管理に関する今後の方向性を示す事業として、1965 年に創設いたしました。以降、年 2 回（6 月、12 月）継続して開催し、“日本の品質管理発展の歴史は、QCS にあり”とも言われています。本年は第 113 回（6 月）・第 114 回（12 月）ともに、集合&オンライン形式で大磯にて開催しました。今後も品質管理の発展を希求した組織的・計画的な場と位置づけ、産・学・官の協力をいただき、重点事業として注力してまいります。QCS 賛助会員会社も、シンポジウムの魅力度向上に伴い、8 年前の同時期と比較して 58 社増の 124 社となっています。

#### 3.3 「これからの品質経営」の研究と産業界への普及

企業価値向上経営懇話会及び品質管理シンポジウムでの議論を通じ再定義された「これからの品質経営」について、2020 年に創設した「品質経営研究会」、「方針管理研究会」を 2022 年度も継続し研究を進めました。そこで得られた成果は、トップ・役員層を対象とした「JUSE エグゼクティブセミナー」、「品質管理シンポジウム」、「クオリティフォーラム」で公表し、産業界への普及に努めました。

#### 3.4 品質経営研究会

2019 年 12 月に発出した「令和大磯宣言」を受け、これからの品質経営の姿を構築し、発信することを目的に 2020 年 11 月に発足しました（委員長：佐々木眞一（日本科学技術連盟 理事長／トヨタ自動車㈱ 元副社長）。2022 年度は、検討 Team で「マネタイズ・

シナリオ事例研究」や「コスト価値創造に必要な組織能力の獲得に向けた TQM の活用」の研究・知見の整理を中心に活動しました。

### 3.5 「TQM 活動・品質マネジメント活動」の自己評価と診断サポート

「自社の TQM 活動・品質マネジメント活動がどのような水準にあるのか、客観的に現状把握をしたい」という要望に応え、「日本品質奨励賞 自己評価チェックシート」と「診断レポート」の無料提供サービスを継続的に実施しています。「自己評価チェックシート」は日科技連 Web サイトからも無料でダウンロードすることができます。

### 3.6 「TQM セミナー階層別教育」のリニューアル

TQM を実践するうえで重要となる各階層別教育について、役員コース、部課長コース、係長主任コース、入門コースの 4 コースを改めて取り揃えました。各賞への挑戦、TQM 実践組織を中心に、これからの品質経営を実践する組織にも積極的に活用いただけるよう普及してまいります。

## 4. QC サークル活動（小集団改善活動）に関する動向

QC サークル活動（小集団改善活動）は、1962 年 4 月に『QC サークル』誌（当時の『現場と QC』誌）の発行を機に誕生し、本部登録制度と相まって全国に広がり、その後 QC サークルの全国組織である QC サークル本部（日科技連内）、各支部が結成され、さらに地区が誕生しました。現在は、全国で 9 支部 35 地区がニューノーマルへの対応を試行錯誤しながら活動を展開しております。2022 年度は、前年度に引続き QC サークル本部方針として「QC サークル活動（小集団改善活動）により、日本産業全体の“仕事（業務）の品質／質”のダントツ化を図ろう！」を掲げ、コロナ禍における QC サークル活動のあり方も含め、活動のあり方と運営方法について全国展開を図りました。

### 4.1 QC サークル本部

#### (1) 役員について

2022 年度の QC サークル本部長は佐々木眞一（日本科学技術連盟 理事長）、QC サークル本部幹事長は山ノ川孝二氏（元 クラリオン株式会社）が留任いたしました。

#### (2) 運営改革プロジェクトについて

2021 年度から継続して、QC サークル本部内に 3 つの WG を設置し、大会・行事のあり方や支部・地区組織運営及び活動そのもののあり方、活動に加わる仲間を増やすための施策について検討いたしました。2023 年度に一旦の成果をまとめ、適宜全国の支部・地区へ展開を図り実行してまいります。

#### (3) 活動状況

2006 年 10 月からインターネットを活用した本部登録制度に変更し、2023 年 3 月末日現在の登録状況は次の通りです。

| 支部    | 北海道   | 東北     | 関東     | 東海      | 北陸     | 近畿     | 中四国    | 九州     | 沖縄  | 合計      |
|-------|-------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|-----|---------|
| サークル数 | 1,127 | 1,768  | 11,199 | 25,267  | 6,163  | 7,094  | 4,325  | 4,361  | 118 | 61,422  |
| メンバー数 | 9,306 | 14,566 | 99,266 | 247,385 | 52,067 | 64,013 | 37,523 | 42,232 | 774 | 567,132 |

QCサークル活動（小集団改善活動）の中心機関として、2022年度は本部主催のQCサークル全国大会ならびに全日本選抜QCサークル大会、QCサークル委員会・本部幹事会合同会議、支部長による懇談会、支部正副幹事長会議、支部正副事務局会議等の開催を計画いたしました。2020年から続く新型コロナウイルス禍において、はじめて全国大会5回、選抜大会2回を会場及びオンライン開催にて、計画通り実施することができました。徐々にではありますが、各企業・組織からの発表ならびに聴講件数も増えつつあり、新型コロナウイルス禍でも各職場で様々な工夫をされ、QCサークル活動に取り組みされていたことと推察できます。全国の支部・地区大会においてもアフターコロナ・Withコロナに変化しつつある中で、運営方法を工夫し行事の開催をほぼ実現できました。

#### 4.2 QCサークル活動（小集団改善活動）の活性化

QCサークル活動（小集団改善活動）の活性化の一環として、『QCサークル』誌の充実と拡販、QCサークル全国大会の活性化に努めるとともに、次の活動を行いました。

##### (1) QCサークル活動（小集団改善活動）優良企業・事業所表彰

長年にわたり地域に大きく貢献している企業・事業所を表彰し、活動の更なる発展と飛躍につなげることを目的として、2013年に創設しました。2022年度は7支部から推薦された12の企業・事業所が受賞しました。

##### (2) QCサークル経営者賞

経営者の立場から、「QCサークルの基本」に徹し、職場におけるQCサークル等の小集団改善活動を長年にわたり指導・育成し、優れたリーダーシップと熱意を発揮するとともに、地域のQCサークル活動（小集団改善活動）の発展に大きな貢献をした経営者を表彰する目的として、2000年に創設しました。2022年度は谷川正人氏（コーセル株式会社取締役会長）が受賞されました。

##### (3) QCサークル推進 石川 馨賞

「石川 馨先生 生誕100年記念事業」の一環として、QCサークル活動（小集団改善活動）の推進者として、QCサークル活動の基本理念の実現に向け、社内及び社外の双方において積極的な推進活動に取り組み、顕著な貢献をされ、今後の活動が期待される推進者を表彰する目的で、2016年に創設しました。QCサークル支部・地区の幹事を実質3年以上継続して務めた実績があり、かつ企業・組織に所属している幹事または役員で、今後の活動が期待される推進者を対象としています。2022年度は7支部から推薦された10名が受賞しました。

##### (4) QCサークル本部幹事長賞

QCサークル活動（小集団改善活動）の一層の活性化と更なる企業・組織の品質改善・

向上を図ることを目的として、支部推薦の改善事例の優秀サークルを対象に、2013年度に創設しました。2022年度の受賞は8支部から推薦された8サークルです。推薦されたサークルは、QCサークル全国大会において「支部推薦優秀改善事例招待発表」で発表し、QCサークル本部幹事長賞が授与されました。

#### (5) QCサークル石川馨賞（事務・販売・サービス部門）

事務・販売・サービス部門の一層の活動活性化に向けて、従来のQCサークル石川馨賞へ新たに事務・販売・サービス部門に焦点を当て、2017年度に創設しました。2022年度は2サークルが受賞しました。

#### (6) 『QCサークル』誌普及・活用貢献賞

QCサークル活動60周年の節目である2022年度に、企業・組織においてQCサークル活動の導入及び継続的な教育のため、現場・職場で『QCサークル』誌を活用され、社内または社外においてQCサークル活動の普及・推進に対し顕著に貢献し、かつ今後も継続した活動が見込める組織・QCサークル・個人を表彰することを目的として創設しました。2022年度は4組織、5名の個人が受賞しました。

QCサークル関係の表彰

| 賞  | 対象     |
|--|--------|
| QCサークル活動（小集団改善活動）<br>優良企業・事業所表彰  | 企業・事業所 |
| QCサークル経営者賞   | 経営者    |
| QCサークル推進 石川 馨賞   | 推進者    |
| QCサークル本部長賞<br>QCサークル本部幹事長賞<br>QCサークル体験事例優秀賞<br>QCサークル石川 馨賞<br>QCサークル石川 馨賞（事務・販売・サービス部門）<br>QCサークル石川馨奨励賞<br>QCサークル感動賞<br>『QCサークル』誌普及・活用貢献賞 ※個人を含む | QCサークル |

### 4.3 QCサークル ASEAN 訪問・洋上大学

2022年度も新型コロナウイルスの影響により、本事業の開催を中止いたしました。2023年度は派遣組織の開催要望もあり、タイを訪問する「QCサークル海外研修団」として開催を予定し、QCサークル活動で現在活躍されている、今後活躍が期待される皆様の知見や情報収集の場として活用いただきます。

## 5. 信頼性に関する動向

時代が電気通信、情報通信、IoT、そしてCPS（Cyber-Physical System）へと向かう今日、信頼とともに安全を顧客と社会に与え続けるために、信頼性と保全性に加え、安全性

を造り込むことがこれまで以上に必要となってきたおり、安全性は顧客価値として必須となっています。

また、昨今注目されている「データサイエンス」や「AI」を信頼性・保全性・安全性を向上させる手段として捉え、第 51 回信頼性・保全性・安全性シンポジウム（RMS シンポジウム）では、『信頼性・保全性・安全性におけるデータサイエンスと AI』のテーマのもと、最先端の研究報告と発表がなされました。

## 6. SQiP (Software Quality Profession) に関する動向

1980 年に、日本におけるソフトウェア製品の品質向上と効果的開発の方法論の確立を目指して、「ソフトウェア生産管理研究委員会」(SPC, Software Production Control) を設置し、日本的品質管理をソフトウェア生産に適用するための調査・研究・普及を行ってまいりました。2007 年に、この活動が「ソフトウェア品質に関する活動」であるとわかりやすくすること、ソフトウェア技術職という専門的職業の矜持を大事にしたいという思いから、SQiP (Software Quality Profession) に改称しました。現在はソフトウェア産業に関わるすべての方々が議論できる場として、セミナー、研究会、シンポジウム、資格試験、知識体系（書籍）等を通じて、誰もがソフトウェア品質を学べる環境を作っております。

### 6.1 「ソフトウェア品質知識体系 (SQuBOK®)」

ソフトウェア品質の暗黙知の形式知化、最新のテーマの整理と体系化を目的として、SQiP がまとめた日本発の BOK (知識体系) です。2007 年第 1 版、2014 年に第 2 版、2020 年秋に第 3 版を発行いたしました。第 3 版では、ソフトウェアを取り巻く環境の変化を踏まえた内容に改訂しているほか、ソフトウェア品質の応用領域として、(1)人工知能システム、(2)IoT システム、(3)アジャイル開発と DevOps、(4)クラウドサービス、(5)オープンソースソフトウェア利活用、それぞれにおける品質について、研究・調査した内容を新規に記載しました。今後もこの SQuBOK®を SQiP の実践的研究、普及事業の柱として位置づけてまいります。毎年 9 月に SQuBOK レビュー (Web 版) を発行しアップデートしております。

### 6.2 「SQiP ソフトウェア品質保証部長の会」活動

SQiP の新たな活動の場として、2009 年に発足した「SQiP ソフトウェア品質保証部長の会」は、日本のソフトウェア品質保証技術の再確立を図ることをビジョンに、各社のソフトウェア品質保証部門長が月 1 回、関心の高いテーマを厳選して、議論を重ねています。

2019 年に 10 周年を迎え、10 年史として活動の歴史と成果をまとめました。10 年史には、第 1 期～10 期で議論した主なグループ活動 (テーマ) の詳細内容が記載されており、10 周年記念サイトから無料でダウンロードすることができます。本会メンバー (企業) には、SQiP の各種事業・活動に広く参加をいただきました。

## 7. デミング賞・日本品質奨励賞

デミング賞の2022年度受賞組織は、3組織（国内1、海外2）でありました。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、審査を実施し、海外組織の審査は、現地調査と共にオンライン審査を実施いたしました。今後も、状況によって現地での審査ができない場合は、オンラインでの審査を実施してまいります。日本品質奨励賞の受賞組織は、TQM奨励賞1組織、品質革新賞1組織でありました。引き続き、企業の品質経営に対する関心を高揚させ、産業界に貢献できるよう、TQMの発展とデミング賞・日本品質奨励賞の活性化に対する施策に取り組んでまいりたいと考えております。

### 7.1 デミング賞委員会

デミング賞・デミング賞大賞の維持・運営のため、各委員会を次の通り開催しました。

- ・デミング賞本賞選考委員会 1回（10月）
- ・デミング賞審査委員会 3回（3月、10月、12月）
- ・日経品質管理文献賞選考委員会 1回（10月）（幹事会 2回）

### 7.2 デミング賞表彰

2022年11月14日に経団連会館において、授賞式、受賞者による受賞報告講演会を開催しました。昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症予防対策の観点から、式典は本年度受賞者ならびに授与関係者のみで行い、式典の様子をライブ配信し広く視聴いただく形式としました。本年度の受賞者、受賞組織、受賞文献は次の通りです。

#### 1) デミング賞本賞：

棟近 雅彦 氏

（早稲田大学 理工学術院 教授

創造理工学部経営システム工学科 創造理工学研究科  
経営デザイン専攻）



#### 2) デミング賞普及・推進功労賞（海外）

Mr. L. Ganesh（インド）

（Chairman, Rane Group）



#### 3) デミング賞：

- ・株式会社麻生 飯塚病院（福岡県飯塚市）
- ・Apollo Tyres Limited, Chennai Plant（インド）
- ・科特拉（無錫）汽車環保科技有限公司（中国）

#### 4) 日経品質管理文献賞：

- ・「企業存在価値の創造 品質経営  
—百年企業 竹中工務店が次代に伝える企業永続の道最大たるより最良たれ—」  
株式会社竹中工務店 TQM推進室 編（日科技連出版社）

- ・「タグチメソッドの探求 ―技術者の疑問に答える 100 問 100 答―」  
宮川 雅巳、永田 靖 著（日科技連出版社）
- ・「日常管理の基本 ―トラブル・事故・不祥事の防止―」  
中條 武志 著（日科技連出版社）

### 7.3 日本品質奨励賞

日本品質奨励賞の維持・運営のため、各委員会を次の通り開催しました。

- ・日本品質奨励賞委員会           1 回（10 月）
- ・審査委員会                       2 回（5 月、9 月）

2022 年 11 月 14 日に経団連会館において、授賞式を開催いたしました。受賞報告講演会は 11 月 10 日に日本科学技術連盟において、「クオリティフォーラム 2022」のプログラム内で開催しました。本年度の受賞組織は次の通りです。

- 1) TQM 奨励賞受賞組織： 関工業株式会社
- 2) 品質革新賞受賞組織：  
パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社  
インフォテインメントシステムズ事業部 IVI システムズビジネスユニット  
及びパナソニック ITS 株式会社

## 8. ISO マネジメントシステムに関する審査・登録事業

COVID-19 の影響禍、リモート審査の継続、セキュリティ対策の強化によるリモートワークの実施により、安全第一のもと予定通りすべての審査を大きなクレームなく実施いたしました。収益は、QMS・EMS で数件の小売り大手が認証継続を断念した影響、ならびにサーベイランスと更新審査の件数比率の影響を受け、若干の減収減益で終えましたが、審査登録件数は順調に伸ばすことができました。

審査員研修は 12 回計画し、すべてリモートで実施いたしました。審査の基本の再確認、リスクへの対応、事業とシステムの融合等をテーマに教育を実施し、90%を超える参加率でした。

J-Club の教育プログラムは、多くをリモートならびにオンデマンド配信に切り替えるとともに、1 組織あたりの参加制限を撤廃したこと、オンデマンド配信を通年配信に切り替えたことによって昨年比 2 倍以上の 8,349 名に参加いただき、139 コース実施いたしました。参加者の 95%以上の方に満足いただきました。

### 8.1 品質マネジメントシステム（QMS）に関する審査登録

#### (1) 審査登録件数

初回（新規）審査、定期サーベイランス、更新審査、移籍審査を含め合計 897 件の審査を実施いたしました。新規に 15 事業所が適合して登録し、2023 年 3 月末日現在、登録組織数は 843 組織となりました。

## (2) 認定範囲

審査登録の認定範囲は、2023年3月末日現在、30分野となっており、分野毎の登録件数は次の通りです。

| JAB No | 経済活動分野        | 件数  | JAB No | 経済活動分野         | 件数    |
|--------|---------------|-----|--------|----------------|-------|
| 1      | 農業、漁業         | 0   | 22     | その他輸送装置        | 18    |
| 2      | 鉱業、採石業        | 0   | 23     | その他上記に属さない製造業  | 25    |
| 3      | 食料品、飲料、タバコ    | 18  | 24     | 再生業            | 5     |
| 4      | 織物、繊維製品       | 10  | 28     | 建設             | 228   |
| 6      | 木材、木製品        | 5   | 29     | 卸売業、小売業、修理業    | 74    |
| 7      | パルプ、紙、紙製品     | 12  | 30     | ホテル、レストラン      | 2     |
| 9      | 印刷業           | 23  | 31     | 輸送、倉庫、通信       | 22    |
| 10     | コークス及び精製石油製品  | 0   | 32     | 金融、保険、不動産、賃貸   | 15    |
| 12     | 化学薬品、化学製品及び繊維 | 30  | 33     | 情報技術           | 111   |
| 14     | ゴム製品、プラスチック製品 | 88  | 34     | エンジニアリング、研究開発  | 80    |
| 15     | 非金属鉱物製品       | 12  | 35     | その他専門的サービス     | 56    |
| 16     | コンクリート、セメント、他 | 8   | 36     | 公共行政           | 1     |
| 17     | 基礎金属、加工金属製品   | 150 | 37     | 教育             | 2     |
| 18     | 機械、装置         | 60  | 38     | 医療及び社会事業       | 13    |
| 19     | 電氣的及び光学的装置    | 91  | 39     | その他社会的・個人的サービス | 11    |
|        |               |     |        | 合計             | 1,170 |

注) 1組織で複数分野に登録しているケースがあるため、登録組織数と審査件数とは異なります。

## 8.2 環境マネジメントシステム (EMS) に関する審査登録

### (1) 審査登録件数

初回(新規)審査、定期サーベイランス、更新審査、移籍審査等含め合計364件の審査を実施しました。新規に7事業所が適合して登録し、2023年3月末日現在、登録組織数は358組織となりました。

### (2) 認定範囲

審査登録の認定範囲は、2023年3月末日現在、26分野となっており、登録件数は次の通りです。

| JAB No | 経済活動分野        | 件数 | JAB No | 経済活動分野         | 件数  |
|--------|---------------|----|--------|----------------|-----|
| 1      | 農業、漁業         | 1  | 23     | その他上記に属さない製造業  | 10  |
| 3      | 食料品、飲料、タバコ    | 11 | 24     | 再生業            | 10  |
| 4      | 織物、繊維製品       | 5  | 28     | 建設             | 115 |
| 6      | 木材、木製品        | 2  | 29     | 卸売業、小売業、修理業    | 37  |
| 7      | パルプ、紙、紙製品     | 7  | 30     | ホテル、レストラン      | 1   |
| 9      | 印刷業           | 5  | 31     | 輸送、倉庫、通信       | 10  |
| 12     | 化学薬品、化学製品及び繊維 | 18 | 32     | 金融、保険、不動産、賃貸   | 6   |
| 14     | ゴム製品、プラスチック製品 | 41 | 33     | 情報技術           | 30  |
| 16     | コンクリート、セメント、他 | 5  | 34     | エンジニアリング、研究開発  | 29  |
| 17     | 基礎金属、加工金属製品   | 57 | 35     | その他専門的サービス     | 19  |
| 18     | 機械、装置         | 22 | 36     | 公共行政           | 1   |
| 19     | 電氣的及び光学的装置    | 31 | 37     | 教育             | 4   |
| 22     | その他輸送装置       | 17 | 39     | その他社会的・個人的サービス | 24  |
|        |               |    |        | 合計             | 518 |

注) 1組織で複数分野に登録しているケースがあるため、登録組織数と審査件数とは異なります。



### 8.3 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) ならびに IT サービスマネジメントシステム (ITSMS) に関する審査登録

情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)、IT サービスマネジメントシステム (ITSMS) の分野では、17 事業所が適合し新規登録いたしました。クラウド、プライバシー情報、BCMS を含め情報系全体で 355 組織となりました。

### 8.4 食品安全マネジメントシステム (FSMS/FSSC) に関する審査登録

食品安全マネジメントシステム (FSMS/FSSC 及び HACCP) は、31 事業所が新規に登録し、登録組織数は 433 組織となりました。組織の審査登録希望が増加しており、その要求に対応するべく、審査員の質のレベルアップ、審査員数の増強に努めます。

### 8.5 労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) ならびに道路交通安全マネジメントシステム (RTSMS) に関する審査登録

労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) の登録組織数は 54 組織となりました。道路交通安全マネジメントシステム (RTSMS) は、登録組織数は 6 組織となりました。

### 8.6 その他

- 1) 持続可能な調達に関するガイドライン (ISO20400:2017) の認証業務を開始し、2022 年度は 1 組織が認証取得しました。
- 2) 認証組織の ISO に関する運用状況をアンケート形式で実態調査し、自社が全認証組織の中でどのレベルにあるかをベンチマーキングすることより、自社の強み・弱みを把握し、マネジメントシステムのレベル向上に役立てていただく「ISO 運用実態調査 (仮称)」を進めます。また、これらの情報を活かして、審査においても審査員が強み・弱みを把握した上で審査にあたる仕組みを構築してまいります。
- 3) 2022 年度の J-Club セミナーはオンラインセミナー 61 コース、ライブ型オンデマンド配信を含むアーカイブセミナー 78 コース、計 139 コース開催しました。参加者数は前年度 3,514 名から 8,349 名と 2 倍以上の方に利用いただきました。2022 年度から 1 社あたり 1 オンラインセミナーの参加者制限を外したことで、さらにアーカイブセミナーを全コース通年視聴可能にした運営が功を奏しました。また、当財団が運営する「J-ナレッジ」の J-Club 経由の参加者が前年度 44 名から 4,001 名と大幅に増え、相乗効果を生みました。今後も「J-Club マネジメント」、「J-Club アカデミア」、「J-Club アーカイブ」の 3 つのブランドと、「J-Club ナレッジ」、「J-Hiroba」の展開により、顧客と寄り添うサービスの充実を図ってまいります。
- 4) 当財団が従来から提唱している TQM を ISO と連動させ、「ISO から TQM」の流れを積極的に構築していくべく、大学の若手講師を含む約 20 名で「次世代人材育成研究会 (ISO→TQM 研究会)」を立ち上げ、どのような連携が可能かについて検討を開始いたします。また、現在、品質経営創造センターが担当する日本品質奨励賞の審査は、2024 年度から ISO 審査登録センターに移管する予定で準備を進めており、ISO から TQM への流れをつくり、より一層 TQM を普及してまいります。

JUSE 認証数の推移

|      | 2010年 | 2020年 | 2022年 |
|------|-------|-------|-------|
| QMS  | 1,042 | 886   | 843   |
| EMS  | 368   | 365   | 358   |
| 情報   | 206   | 337   | 357   |
| 食品   | 38    | 374   | 433   |
| 労働安全 | 28    | 46    | 54    |
| 道路安全 | 0     | 6     | 6     |
| 持続調達 | —     | —     | 1     |
| 合計   | 1,682 | 2,014 | 2,052 |

## 9. 各種マネジメントシステムに関する研修事業

各種マネジメントシステムにおける様々なコンセプトを持つ研修を組織の多様なニーズに合わせて展開いたしました。

### 9.1 定例セミナー

各種マネジメントシステムにおいて 39 コース 124 本計画しましたが、全体の 74% (92 本) の開催となりました。開催率は 2019 年度 90%、2020 年度 34%、2021 年度 45%と、前年比では増加しているものの、厳しい状況から脱却することができませんでした。

集合セミナーに加え、ライブ配信セミナー、オンデマンドセミナーを開催し 2 年目を迎えました。ライブ配信セミナーは徐々に認知され、最低開催人数はクリアできる程度まで市場及び顧客を得ることができました。一方、オンデマンドセミナーは目標の 30%に満たない利用状況でした。他団体の研修機関も同様に苦戦しており、販促方法を企業への団体販売へ切り替え、社内セミナーとも連携して展開してまいります。

### 9.2 社内セミナー

社内セミナーは、開催本数、契約企業数、売上げについて、2019 年度レベルに戻りました。以前との相違点はオンライン開催が定着したことです。グループディスカッションやロールプレイングといった演習を重視するカリキュラムにおいては現地開催の希望が多いですが、講義中心のカリキュラムにおいてはほぼオンラインで開催しました。コロナの規制が緩和された現状においてもオンライン開催率は 60%を超え、今後も同様のスタイルでの開催が見込まれます。さらにオンライン開催により、移動時間や移動経費の削減、テキストのデータ化により印刷費・郵送費等のコストリダクションも実現し、利益率が高くなりました。

開催規格の内訳は、ほとんど変動なく IATF16949 規格関連が全体の 50%を占めております。他規格における割合に変化はみられませんが、希望内容として、各規格における「スキルアップコース」及び「二者監査」についての要望が多くありました。

### 9.3 その他

5 規格における「MS 監査員検定」は、集合による個人受験は厳しいことから「団体受

験」を中心に提供しました。MS 監査員検定での売上げは多くありませんが、定例セミナーや社内セミナーへの新規顧客としてのきっかけとして成果をあげております。全国規模のある大手企業では3年以上にわたり全工場での継続開催や、本検定の合格が自社内部監査員の資格条件となる等、企業毎に効果的な活用がなされ、好評いただいております。今後も継続して展開してまいります。

## 10. 国際関係事業

海外諸国の政府機関、学協会、団体、組織等からの要請に基づき、訪日研修団を受け入れてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、受け入れを中止しました。国際 QC サークル大会 (ICQCC) のコーディネーターミーティングへの参加や協力関係にある団体へのビデオメッセージを通じて、TQM 活動・QC サークル活動の普及に努めました。

### 10.1 ASQN (Asian Software Quality Network) カンファレンスの開催

ソフトウェア品質に関わる技術、経験、人材の相互交流により、アジアにおけるソフトウェア開発の国際競争力強化をはかることを目的に、2013年にASQN (Asian Software Quality Network) を設立いたしました。第8回カンファレンスは、タイで開催する予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により中止いたしました。

| 回   | 開催都市           |
|-----|----------------|
| 第1回 | マレーシア・クアラルンプール |
| 第2回 | 中国・上海          |
| 第3回 | 日本・東京          |
| 第4回 | 韓国・済州島         |
| 第5回 | マレーシア・クアラルンプール |
| 第6回 | 中国・北京          |
| 第7回 | 日本・東京          |
| 第8回 | タイ (中止)        |

### 10.2 海外調査団、来訪者の受け入れ、企業訪問の斡旋

海外からの TQM、QC サークル活動等の調査団、研修団をはじめ海外からの来訪者の計画をしておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大によりすべての受け入れが中止となりました。

### 10.3 国際 TQM セミナーの開催

2022年度は、引き続き、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、海外からの入国制限が実施されたことを受け、対面による国際 TQM セミナーは中止いたしました。2023年度については、対面による国際 TQM セミナーの開催を予定しております。

### 10.4 海外社内セミナー、TQM 診断の実施

海外における社内セミナー及び TQM 診断については、新型コロナウイルスの影響によ

り、海外渡航が制約されたため、現地での開催は実施することができませんでした。しかし、一部でオンラインでの社内セミナーや講演会を実施いたしました。次年度に向けて、これまで関係性のあった海外の企業・組織、また機関とオンラインを活用した情報交流を続けると同時に、オンラインでの社内セミナー、講演会の拡大を図るとともに、現地での開催や訪日研修等の普及・拡大に努めてまいります。

### 10.5 国際品質アカデミー (IAQ) への関わり

世界の品質リーダー約 100 人で構成される国際品質アカデミー (IAQ) のプレジデント (理事長) として佐々木理事長が任期 2 年を満了しました。また 2023 年 1 月からチェアマン (会長) として就任しました。IAQ の活動を介して、アメリカ品質協会 (ASQ)、(ヨーロッパ品質機構 (EOQ) との交流も深めました。

### 10.6 品質国際会議 (ICQ) の 2025 年開催に向けた取り組み

品質国際会議 (ICQ) の 2025 年東京開催において、IAQ、ASQ、EOQ から協力承諾を得ることができました。2023 年から開催に向けた推進体制を整備しプロジェクトを開始いたします。

### 10.7 国際 QC サークル大会 (ICQCC) の立候補

ICQCC'22 (ジャカルタ) において、2029 年東京開催の立候補を表明いたしました。マレーシアとの競合となり、ICQCC'23 (北京) において開催地が決定いたします。

## 11. 資格認定制度

資格認定制度については、昨今の各種資格取得の関心の高さに鑑み、当財団の事業に深く関わりのある資格制度の創設、運用に取り組んでおります。

### 11.1 品質管理検定 (QC 検定) 制度

品質管理に関する知識をどの程度有しているかを、全国で試験を実施し、客観的に評価を行う「品質管理検定 (QC 検定)」(認定：日本品質管理学会／主催：日本科学技術連盟、日本規格協会) は、2 回の試験を計画し、9 月の第 34 回の試験は受検申込者 52,989 名、3 月の第 35 回の試験は受検申込者 47,853 名で、それぞれ実施いたしました。昨年度に比べて、申込者が増加しておりますが、新型コロナウイルス以前の申込者数には戻っておりませんので、引き続き普及に努めてまいります。

本検定を活用する企業・組織、工業高等学校は、非常に根強く、今後も、品質管理の知識を客観的に評価するしくみ、さらには、産業界での品質人材育成の一環として事業を継続すべく、国内はもとより海外にも対応した試験の実施方法を専門家の意見を踏まえて検討してまいります。

### 11.2 ソフトウェア品質技術者資格認定制度 (JCSQE)

ソフトウェアの品質向上に関する知識を効率的に身につける一つ的手段として実施し

ております。本制度は初級、中級、上級の3階層の資格により構成されており、2008年12月に初級試験を、2010年11月に中級試験を開始いたしました。初級試験は毎年6月と11月に実施しております。累計では、初級試験は受験者11,619名、初級有資格者は4,368名となりました。中級試験（11月実施）も累計で、受験者2,348名、中級有資格者は311名となりました。今後、ますます普及・拡大に努めてまいります。

### 11.3 信頼性技術者資格認定制度（JCRE）

信頼性工学の普及と発展のために信頼性・品質保証業務に携わる技術者の資格を認定するもので、日本信頼性学会の協賛を得て、2007年度から実施しております。本制度は、初級、中級、上級の3階層の資格により構成されており、2023年3月末日現在の有資格者は、初級797名、中級14名、上級25名となりました。

### 11.4 QCサークル指導士資格認定制度

QCサークル指導者を認定する「QCサークル推進者コース」はオンライン、集合で計6回開催し、「QCサークル指導士資格認定コース」（※受講に一定の経験が必要）は、QCサークル関東支部、東海支部、九州支部の幹事を対象として3回開催いたしました。資格取得者の総計は1,625名、うち上級指導士は370名となりました。

## 12. 企業の品質経営度調査

「企業の品質経営度調査」は、企業における品質経営の推進のみならず、産業界に対して「品質」の重要性の再認識を促すこと等を目的に、2004年から当財団と日本経済新聞社が共同で始めた調査です。主にわが国の製造業を対象に、品質経営の取り組みに関する調査を実施し、専門家による解析を行い、日本における品質経営の実態を隔年で調査しています。

第11回調査は、2022年6月～8月の期間で実施しました。今回から従来の調査をAdvanced版調査とし、公表形式をランキング形式から格付け形式に変更し、その結果は2022年12月16日付の日本経済新聞ならびに日経産業新聞の紙上で公表いたしました。また、主に中小規模企業を対象とした「簡易版調査」をBasic版調査として実施し、その結果は日科技連ホームページ及び機関誌「クオリティ・クラブ」にて公表しました。なお、本調査の報告講演会を2023年3月22日に開催し、格付け上位企業の講演、座談会を通じて情報交換を行いました。

## 13. 広報・出版

企業価値向上経営懇話会や品質経営研究会をはじめとするトピックスや動向、主要セミナー、大会、シンポジウム等の情報は、ホームページやメールマガジンを活用し、タイムリーに提供いたしました。

機関誌「クオリティ・クラブ」は、時勢にあった新シリーズ記事、企業トップや専門家

による「品質を語る」等、毎年新たな企画を通じて品質活動の重要性を幅広く発信いたしました。

昨今のリモートでの視聴環境に対応し、J-Selectをはじめアーカイブコンテンツの充実やITを活用した教育や情報発信を通じ、更なる品質意識の向上を目指してまいります。

### 13.1 ホームページ

日科技連ホームページは、コーポレートサイトならびにセミナーサイトをリニューアルしました。セミナーサイトは検索カテゴリーや検索キーワードを見直しました。

### 13.2 刊行物

#### (1) 『QC サークル』誌 (月刊)

企業トップのQCサークルに対する想いや考え方、様々な企業における改善活動の取り組みや事例等、小集団改善活動に役立つ情報誌として、QCサークル活動60周年を機により読者に寄り添った記事構成を念頭に様々な企画に取り組みました。

#### (2) 機関誌『クオリティ・クラブ』 (年6回発行)

日科技連賛助会員の皆様へ会員特典として発行している機関誌です。企業トップや専門家へのインタビュー記事をはじめ、年5~6本のシリーズ記事や当財団の最新事業案内等を掲載し年6回発行いたしました。また、eBook(電子書籍)の提供により、パソコンやタブレット端末、スマートフォンでの閲覧も可能です。

### 13.3 報文集の作成

各大会、シンポジウム、フォーラム等の報文集をそれぞれ編集・発行いたしました。

### 13.4 その他の書籍、教材、案内等の作成

- 1) 教育訓練事業で使用するテキスト類
- 2) 教育/セミナー総合ガイド
- 3) 事業概要に関する総合案内
- 4) デミング賞、日本品質奨励賞の各しおり

### 13.5 賛助会員

賛助会員は、新規に38社が入会し、年度末の会員数は666社、668口となりました。なお、退会は26社ありました。品質活動の強化、人材育成、J-Selectの活用をねらいとして、新規入会・再入会いただく企業がある一方、組織再編による統合やコロナ禍における外部のセミナー教育受講の見直しにより、経費削減を徹底し退会する企業もありますが、例年に比べて多くの入会がありました。賛助会員価値向上をねらいとした様々な取り組みを実施し、当財団の基盤を支える賛助会員の維持・拡大に努めてまいります。

過去5年の賛助会員の動向 (各年度末時点のデータ)

| 年度  | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 会員数 | 685   | 688   | 677   | 654   | 666   |
| 入会  | 25    | 25    | 15    | 16    | 38    |
| 退会  | 35    | 22    | 28    | 39    | 26    |

(1) 月例講演会

企業経営に直結するテーマや日科技連事業の参加に結びつく「月例講演会」を7回計画し、ライブ配信にて実施しました。

2022年度月例講演会

| 回数 | 講演テーマ/講演者  | 日程     | 人数  |
|----|--|--------|-----|
| 1  | そのミス9割がヒューマンエラー<br>～エラーにつながる「言葉」の拘束～<br>大野 晴己 (株式会社はあもにい 代表取締役)              | 5月13日  | 474 |
| 2  | 一人ひとりがイキイキと働ける組織風土をつくる<br>重光 直之 (株式会社ジェイフィール 代表取締役)                          | 7月13日  | 116 |
| 3  | アンコンシャスバイアスを知る・気づく・対処する<br>～一人ひとりがイキイキとするために～<br>太田 博子 (株式会社モリヤコンサルティング 取締役) | 8月5日   | 82  |
| 4  | リモートワーク時代の会議術<br>前田 謙利 (株式会社 固 代表取締役)  | 9月6日   | 98  |
| 5  | 競争力を強化するためのビジネスモデル変革<br>今津 美樹 (WinDo's 代表取締役)                                | 10月12日 | 95  |
| 6  | 今、若い人に伝えたい ものづくりから学んだ 経験知<br>-増田 語録- (100選)<br>増田 譲二 (元日産自動車株式会社)            | 12月5日  | 51  |
| 7  | いま振り返るデミング博士 渾身の教え<br>成沢 俊子 (ピーキューブ株式会社 代表取締役)                               | 2月20日  | 83  |

(2) えらべる講座「J-Select」

2022年度は、賛助会員特典として品質管理活動を進めるうえで必須の入門的な内容を、3時間で受講できるJ-Selectとして、ライブ配信20講座、アーカイブコンテンツ17講座を提供いたしました。

2022年度えらべる講座「J-Select」

| No | ライブ配信講座                         | 開催日   | 人数 |
|----|---------------------------------|-------|----|
| 1  | 問題解決の手順                         | 4月12日 | 8  |
| 2  | 品質保証・品質管理スタッフの行動のありかた           | 4月21日 | 24 |
| 3  | やさしいQC手法2 (新QC七つ道具)             | 5月12日 | 29 |
| 4  | 日常管理の基本                         | 5月16日 | 13 |
| 5  | (新) インタビュースキルを活用したコミュニケーション向上講座 | 5月17日 | 24 |
| 6  | 品質とヒューマンファクター                   | 6月15日 | 49 |
| 7  | やさしいQC手法1 (QC七つ道具)              | 6月16日 | 40 |
| 8  | 管理の考え方と進め方                      | 6月21日 | 33 |
| 9  | 課題達成の基本                         | 6月24日 | 29 |
| 10 | 顧客価値を創造するマネージャーの役割と行動           | 6月2日  | 18 |
| 11 | 標準化と日常管理                        | 6月8日  | 39 |
| 12 | 方針管理の基本                         | 7月11日 | 38 |
| 13 | (新) 段取り術講座                      | 8月18日 | 37 |

|    |                        |        |    |
|----|------------------------|--------|----|
| 14 | 品質管理教育の進め方             | 9月16日  | 39 |
| 15 | はじめての品質管理（品質管理の基本）     | 10月3日  | 24 |
| 16 | はじめての品質保証（品質保証の基本）     | 11月7日  | 27 |
| 17 | 未然防止の基本                | 12月14日 | 32 |
| 18 | 「言いたいことは1分で！」10倍伝わる話し方 | 12月16日 | 40 |
| 19 | データのとり方・まとめ方           | 12月7日  | 30 |
| 20 | （新）相手に気持ちよく話してもらう技術    | 12月8日  | 26 |

### (3) 活動事例の検索サービス

当財団の各種大会、シンポジウム等で発表された活動事例の検索サービスは、275件（前年度60件）の掲載となりました（2023年4月現在）。

## 1.4. その他普及・支援事業

### 14.1 品質月間委員会

品質月間は、本年度で第63回を迎えました。品質月間委員会委員長には、前年に引き続き統計数理研究所 所長の椿広計氏にお願いし、わが国の品質意識の高揚、品質の重要性・必要性等、この節目に改めて品質活動の普及に取り組みました。その概要は、次の通りです。

- 1) 品質月間：第63回 2022年11月1日～11月30日
- 2) 主催団体：日本科学技術連盟、日本規格協会、日本商工会議所
- 3) 品質月間委員会：委員長 椿 広計（統計数理研究所 所長）／委員 21名
- 4) 月間テーマ：「今こそ実践 新たな社会のクオリティ」
- 5) 品質月間テキスト：7冊発行
- 6) 特別講演会：ライブ配信で6回、8講演を開催。参加者実績は2,507名（前回実績：2,077名）。



第63回品質月間ポスター（2パターン）

### 14.2 日本クオリティ協議会（JAQ：Japan Association for Quality）の設立にあたって

日本の高品質ブランドの確立に向け、日本品質管理学会、日本科学技術連盟、日本規格協会、日本能率協会、品質工学会の品質5団体が日本クオリティ協議会（JAQ）設立準備委員会を立ち上げ協議を重ね、2022年11月にJAQの設立に合意いたしました。その後、2023年4月、JAQが正式に設立されました。



## 15. 事務局の活動

### 15.1 業務の質の向上と効率化、その他の取り組み

効率的な業務の運営ならびに新型コロナウイルス感染リスク軽減のため、次の事項に取り組みました。

- 1) お客様をはじめ職員の健康と安全確保のため、セミナー開催にあたってのガイドラインを策定し実施しました。
- 2) オンラインセミナーやリモート審査等の実施にあたり、本部ビル、東高円寺ビルの研修室、会議室のインフラを整備・充実いたしました。
- 3) 新型コロナウイルス感染リスク軽減の対応として、職員のテレワーク勤務の環境を整備し、実施いたしました。
- 4) 本部ビルのオフィスの一部を返却し、東高円寺ビルに品質経営に関する事業部門を集約することにより、業務の連携と効率化を図りました。

### 15.2 職員の状況（2023年3月末日現在）

|     |               |
|-----|---------------|
| 職員数 | 89名（うち常勤役員2名） |
| 組織図 | p.29をご参照ください。 |

## 16. 庶務事項

### 16.1 理事会

※理事会の以下の報告内容は、理事会議事録を掲載しています。

#### (1) 第34回通常理事会

第34回通常理事会は、2022年6月8日に理事9名（定足数6名）、監事1名が出席し、佐々木理事長が議長となり開催いたしました。

#### 議 事

##### 第1号議案：2021年度事業報告及び財務諸表の件（承認事項）

議長の求めに応じて、中島専務理事（ISOマネジメントシステム関係事業は小野寺理事）から、2021年度事業報告書（案）（資料3）並びに2021年度決算報告書（案）、同予算と実績の比較表、同組織別会計データ、過年度損益推移（資料4、5、6、7）について、それぞれ説明があった。

これらについて水流監事から、2021年度決算報告書（案）を監査の結果、監査報告書（資料8）のとおり、いずれも適正、妥当である旨の報告があった。

審議の結果、原案を決定し、評議員会に提出することを出席理事全員一致で承認した。

##### 第2号議案：2021年度公益目的支出計画実施報告書の件（承認事項）

議長の求めに応じて、中島専務理事から、2021年度公益目的支出計画の実施状況（資料9）について説明があった。

これについて水流監事から、2021年度公益目的支出計画実施報告書を監査の結果、公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書（資料10）のとおり、適正、妥当である旨の報告があった。

審議の結果、原案を決定し、評議員会に提出することを出席理事全員一致で承認した。

#### 第3号議案 QCサークル支部・地区の加算による公益目的支出計画の変更の件

議長の求めに応じて、中島専務理事から、QCサークル支部・地区の加算による公益目的支出計画の変更（資料11）について、2023年10月開始のインボイス制度導入に伴うQCサークル支部・地区への影響を考慮し、日本科学技術連盟の決算にQCサークル支部・地区の決算を加算し、日本科学技術連盟にて消費税納税をすることについて説明があった。

審議の結果、公益目的支出計画の変更について、異議なく承認した。

#### 第4号議案 品質国際会議の開催の件

議長の求めに応じて、小野寺専務理事から、前回本会議において指摘のあった次回の品質国際会議の開催について（資料12）提案があった。

審議の結果、2025年の日本開催に向け準備を進めることについて、異議なく承認した。

### 報告事項

#### 1) 理事の選任について

佐々木理事長から、現在、理事、監事に就任いただいている方々の任期は本年6月27日の定時評議員会の終結の時をもって満了となる旨の報告があった。

また、中島専務理事から、次期役員（理事、監事）候補者として資料13に記載の方々を評議員会に提案し、審議、選任された後、書面決議による臨時理事会において理事長、専務理事、常務理事の選定が行われる旨の報告があり、了承された。

#### (2) 第35回臨時理事会

第35回臨時理事会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び日本科学技術連盟定款38条の規程に基づく理事会の決議の省略の方法により、2022年6月16日、理事長（代表理事）佐々木眞一が理事の全員及び監事の全員に対して、理事会の決議の目的である事項について上記の内容の提案書を発し、当該提案につき、2022年6月27日までに理事の全員から書面により同意の意思表示を、監事の全員から書面により異議がないとの意思表示を得て、議案が承認可決された。

### 決議事項

#### 第1号議案 代表理事（理事長並びに専務理事）選定の件（承認事項）

2022年6月27日開催の第15回定時評議員会に於いて次期理事・監事が選任され、同日付で佐々木眞一理事を理事長に、小野寺将人理事を専務理事として書面決議（決議省略）によりに選定すること。

### (3) 第36回通常理事会

第36回通常理事会は、2023年3月29日に理事7名（定足数5名）、監事2名が出席し、佐々木理事長が議長となり開催いたしました。

#### 議 事

第1号議案：2023年度事業計画（案）及び予算（案）の承認の件

議長の求めに応じて、2023年度事業計画書（案）（資料3）について小野寺専務理事から説明があり、引き続き2023年度予算書（案）、同予算書（案）説明資料（資料4、5）について小野寺専務理事から説明があった。

審議の結果、原案について出席理事全員一致で承認した。

第2号議案：第16回定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項等の件  
議長から、第16回定時評議員会を下記要領にて招集することについて、定款第17条並びに第33条(4)に基づき、本理事会にて決議したい旨の議案説明があった。

日時：2023年6月29日（木）12時00開始

場所：日本科学技術連盟 本部 会議室

議事に付すべき事項等：

#### 議 事

第1号議案：議事録署名人の選出の件

第2号議案：2022年度事業報告（案）及び財務諸表（案）の承認の件

第3号議案：2022年度公益目的支出計画実施報告書（案）の承認の件

第4号議案：理事の辞任および後任理事の選任の件

審議の結果、原案どおり出席理事全員一致で可決した。

## 16.2 評議員会

※評議員会の以下の報告内容は、評議員会議事録を掲載しています。

### (1) 第14回臨時評議員会

第14回臨時評議員会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第194条及び日本科学技術連盟定款21条の規程に基づく評議員会の決議の省略の方法により、2022年4月6日、理事長（代表理事）佐々木眞一が評議員の全員に対して、評議員会の決議の目的である事項について上記の内容の提案書を発し、当該提案につき、2022年4月15日までに評議員の全員から書面により同意の意思表示を得て、議案が承認可決された。

#### 決議事項

第1号議案 監事1名の選任の件

柘植綾夫元監事の後任として、水流聡子氏（東京大学大学院 工学系研究科特任教授）を評議員会の承認を得て監事に選任すること。

### (2) 第15回定時評議員会

第15回定時評議員会は、2022年6月22日に評議員9名（定足数5名）、理事4名が

出席し、齋藤評議員が議長となり開催されました。

## 議 事

### 第1号議案：議事録署名人の選出の件

事務局から、本評議員会の議事録署名人の選出について諮り、議長の齋藤評議員、ならびに角田評議員、戸羽評議員を出席評議員全員一致で選任した。

### 第2号議案：2021年度事業報告及び財務諸表の件（承認事項）

議長の求めに応じて、中島専務理事（ISO関係事業は小野寺常務理事）から、2021年度事業報告書（案）（資料3）ならびに2021年度決算報告書（案）、同予算と実績の比較表、同組織別会計データ、過年度損益推移（資料4、5、6、7）について、それぞれ説明があった。

また、2021年度事業報告書及び同財務諸表については久貝監事、水流監事から監査を受け、いずれも適正、妥当であるとの監査報告書（資料8）が提出されている旨の説明があった。

議案について審議の結果、原案どおり出席評議員全員一致で承認した。

### 第3号議案：2021年度公益目的支出計画実施報告書の件（承認事項）

議長の求めに応じて、中島専務理事から、2021年度公益目的支出計画の実施状況（資料9）について説明があった。

また、2021年度公益目的支出計画実施報告書については久貝監事、水流監事から監査を受け、いずれも適正、妥当であるとの監査報告書（資料10）が提出されている旨の説明があった。

議案について審議の結果、原案どおり出席評議員全員一致で承認した。

### 第4号議案：次期理事、監事の選任の件（承認事項）

議長の求めに応じて、中島専務理事から、資料11をもとに、次期理事・監事候補者（再任）、退任理事について説明があった。

また、理事・監事の任期については定款28条第1項ならびに第2項により、「選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで」となるため、次期理事・監事の任期は2024年度6月の定時評議員会の終結の時までとなる旨の説明があった。

議案について審議の結果、下記のとおり理事・監事の選任を出席評議員全員一致で承認した。

理事（再任）：佐々木眞一氏、小野寺将人氏、小原好一氏、島田尚徳氏、  
鈴木和幸氏、谷川正人氏、照井恵光氏、正井健太郎氏 以上8名  
監事（再任）：久貝 卓氏、水流聡子氏 以上2名  
退任理事：狩野紀昭氏、中島宣彦氏

## 報告事項

- 1) Q Cサークル支部・地区の加算による公益目的支出計画の変更の件

議長の求めに応じて、中島専務理事から、QCサークル支部・地区の加算による公益目的支出計画の変更（資料12）について、2023年10月開始のインボイス制度導入に伴うQCサークル支部・地区への影響を考慮し、日本科学技術連盟の決算にQCサークル支部・地区の決算を加算し、日本科学技術連盟にて消費税納税をすることについて説明があり、了承された。

## 1 7. 主要事業の計画と参加者実績

表 1 総括表

| 名 称             | 2022 年度計画 |        | 2022 年度実績 |        | 人数増減   | 増減比 (%) |
|-----------------|-----------|--------|-----------|--------|--------|---------|
|                 | 回数        | 参加人数   | 回数        | 参加人数   |        |         |
| 1) セミナー         | 264       | 7,779  | 271       | 6,822  | -957   | -12.3%  |
| 2) マネジメントシステム関係 | 124       | 1,368  | 92        | 833    | -535   | -39.1%  |
| 小 計             | 388       | 9,147  | 363       | 7,655  | -1,492 | -16.3%  |
| 3) シンポジウム       | 6         | 1,446  | 7         | 1,477  | 31     | 2.1%    |
| 4) 大会・フォーラム     | 8         | 4,946  | 9         | 3,806  | -1,140 | -23.0%  |
| 5) 資格認定         | 19        | 3,993  | 21        | 3,149  | -844   | -21.1%  |
| 5) 研究会          | 3         | 159    | 3         | 135    | -24    | -15.1%  |
| 小 計             | 36        | 10,544 | 40        | 8,567  | -1,977 | -18.8%  |
| 合 計             | 424       | 19,691 | 403       | 16,222 | -3,469 | -17.6%  |

※全日本選抜 QCC 大会は法人数 (13) を加算

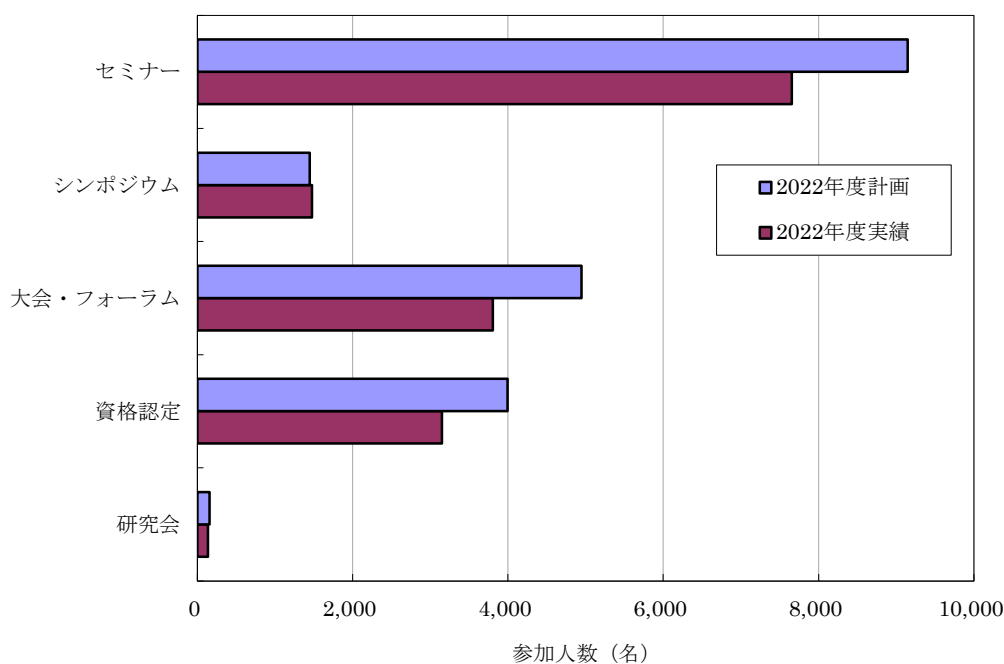


図 1 2022 年度 各種事業の計画と参加者実績の比較

表 2 セミナー総括表

| 名 称     | 2022 年度実績 |       | 開催地 |        |        |     |    |     |     |
|---------|-----------|-------|-----|--------|--------|-----|----|-----|-----|
|         | 回数        | 参加人数  | ライブ | オンデマンド | ハイブリッド | 東京  | 大阪 | 名古屋 | その他 |
| 178 コース | 363       | 7,655 | 184 | 34     | 18     | 108 | 15 | 1   | 3   |

